

日本の経済成長と対外経済関係

鈴木重靖

目次

はしがき

- 1 日本の高度成長の要因
- 2 日本の対外経済関係の特徴
- 3 世界経済の当面する問題と
日本経済

はしがき

30年代以降の世界経済の様相をやや大膽に図式化してみると次のようになろう。

30年代は不況の時代、つまり全体として供給超過（需要<供給）の時代であった。ここではこれまでの古典的経済学——自由競争・完全競争を前提とし、かつ意識的にせよ無意識的にせよこれを最善のものとして肯定してきた経済学——に代って、ケインズの経済学が台頭してきた時代である。またこの時代は世界経済における主導的地位がイギリスからアメリカへと移行していく時代でもあった。イギリスは前世紀の末に既に生産においてはアメリカ、ドイツに首位の座を奪われていたが、世界貿易ではなお第2次大戦までその首位の座をかりうじて維持している。しかし実質的には30年代から第2次大戦にかけてアメリカに世界経済における主導性を奪われつつあったといえる。一言でいえばポンドの時代からドルの時代へと移行していく時期であった。そしてこのことは同時にイギリス的自由経済と経済学の凋落の時期でも

あったのだ。

第2次世界大戦と終戦後数年間の経済混乱期——ここでは需要は供給をいちぢるしく超過した(需要>供給)と考えられる——を経て、50年代から60年代前半にかけては成長の時代、経済学でいえば成長の経済学の時代であったということが出来る。戦後復興とそれに続いておこった技術革新と旺盛な需要にたすけられ、また台頭しつつあった社会主義経済との対抗上、資本主義各国は経済成長への道を一路邁進したのであった。ここではハロッドやドーマーの成長論がもてはやされ、後進諸国に対しては各種の開発理論が開花したのである。需給関係でいえば全体として需要に先導されつつもほぼ需要と供給がつりあっていた(需要=供給)時代であったといえよう。この時代はまた既に世界経済の主導性を獲得しつつあったアメリカの地位が決定的になった時代でもあったのである。つまりドルの支配の時代であったのだ。

しかし60年代の後半から成長主義の矛盾があらわれはじめた。公害、インフレーション、貧富の差の拡大、資源・エネルギー問題の発生、先進国と発展途上国の経済力格差の拡大、一言でいえば「豊富からくる矛盾」があらわれはじめた。増大する需要に供給が追いつかなくなっている——寡占体による人為的供給制限が原因のある部分を形成しているにせよ。つまり需要>供給である。ここでは、ガルブレイスの著書がベスト・セラーになり、生産第一主義が反省され、成長の経済学ではなく「選択」の経済学^①あるいは「福祉」の経済学こそが発展さるべきであるとされる。

以上は主として近代経済学派とよばれる側の経済学あるいは経済思想の変化であるが、他方マルクス経済学派とよばれる側のそれにも最近かなりの変化が認められるようになっている。それは一面では社会主義圏内部における変化——経済構造上における近代化、複雑化、下方化、イデオロギーおよび政治上の対立、分裂など——にもとづいており、他方では資本主義体制における変化を反映している。すなわち近代経済学にも一歩も二歩も遅れをとって

① E.J. ミシャン「経済成長の代価」都留重人監訳、第3章、

いた経済学への数学の適用、マルクス資本論、レーニン帝国主義論の枠をこえた、また近代経済学をふくむ他の経済学の理論を吸収してのマルクス経済学への発展への努力がみられるようになっている。研究領域としては窮乏化、恐慌、帝国主義、植民地、国家独占資本主義*etc.* のマルクス主義型経済領域から、公害、資源、福祉（厚生）、多国籍企業 *etc.* をも考慮に入れたそれへと発展してきている。

経済学における以上のような最近における変化とあわせて、現実の世界経済にもかなりの変化があらわれはじめた。すなわち50年代の末からその兆候をあらわしはじめたドルの支配力の弱化は、この時代に入って、単なる兆候ではなくあからさまな姿をとってあらわれはじめた。そして世界経済はアメリカ主導型の経済からEC、日本、ソ連、中国それに、資源・エネルギー問題とも関連して、いくつかの資源保有発展途上国をも含む多極型の経済へと移行しつつある^②。アメリカ対西側、アメリカ対ソ連といった関係から西⇄西、東⇄西、西⇄南といった複雑にからむ関係へと移行しつつある。つまり、これまでは少なくとも経済的にはアメリカとソ連ないしヨーロッパの先進数ヶ国の経済の動きをみれば、大体世界経済の動きも明らかになったが、いまや、先進国間の関係は勿論のこと、東西問題も南北問題もほぼ同じ重みで考察することなしには世界経済の流れを把握することは難しくなっている。

したがって日本の世界経済における立場をみる場合にもかかる多極的側面からこれを考察する必要があると同時に、上述のような、経済および経済学における推移と変化を念頭に入れつつこれを考察することが必要であろう。

② 多極化時代になったからといってアメリカの主導性が全くゼロになったという見方は誤りであろう。アメリカは従来のような世界経済における主導性を失ったとはいえ、いまなお世界貿易と世界生産の首位を保っており、この意味では世界経済の先頭を歩いている。ただこの先頭を歩いているものが、続くものを引率するにふさわしい十分な力量をもっていないというだけである——もっともこれが問題なのだが。

1・日本の高成長の要因

日本は世界に対して、総陸地面積の0.25%、総人口の2.8%、総GNPの7%となっている。つまり1%にもみえない小さな場所にその10倍に相当する人間を、さらにそれに2倍する豊かさで維持している。このことは日本の成長率の高さを物語るものである。

資本主義発生以来日本の成長率が何故高かったかというその原因については、諸外国の論者の間でも各種意見のあるところであるが^③ 公平のところ、資本主義的成長要因——高投資、高貯蓄、充分な内外需要、優れた技術導入力 *etc.* ——が、日本の各階級、階層における日本的な慣習、伝統、思考様式と比較的ポジティブな形で結合したということであろう。

第1表 労働分配率（製造業）

(%)

国名	調査年次	労働分配率	調査対象
日本	1970年	32.0	全規模の事業所
アメリカ	〃	47.4	〃
イギリス	1968年	50.3	〃
イタリア	1970年	41.4	従業者20人以上の企業
カナダ	〃	53.1	全規模の事業所
デンマーク	〃	58.4	雇用者6人以上の事業所
ノルウェー	〃	49.8	全規模の事業所
スエーデン	〃	52.2	従業者5人以上の事業所
オーストラリア	〃	52.5	全規模の事業所
フィリッピン	〃	20.4	従業者5人以上の事業所

注 労働分配率 = 賃金総額 ÷ 付加価値額

出所 UN, The Growth of World Industry, 1970 Edition, ただしイギリスは1969 Edition.

③ これについては新保博「外国よりみた日本の近代化」（宮沢健一ほか2名編「現代日本経済論」有斐閣、1973年、第1章）を参照のこと。

これまでの長い歴史的期間の日本の成長についてはこれをおくとして、最近10年間(1960-70)のそれをGNPの成長率でみれば、年平均10.9%の伸びをしめしている。いまこれについての成長要因をいくつか考えてみると、第一に、西欧先進諸国に比して、低賃金で、低年齢でありながらなお教育水準において劣らない労働力が豊富にあることがあげられよう。1972年現在で日本の1時間当り名目賃金はほぼフランス並みでイタリアよりやや高くなっているが、アメリカの約40%、西ドイツの約60%、イギリスの85%である。名目賃金の比較だけでは必ずしも低賃金と経済成長との関係は明らかではないが、労働分配率の低さを指摘すればこの関係もかなり明らかになる。第1表にみるように日本の労働分配率は統計上の相違を考察に入れても、ヨーロッパ先進諸国よりかなり低くなっていることがうかがわれる。低労働分配率は多くの場合低賃金の結果であり、同時に高い資本蓄積率したがってまた高成長と結びついている、しかもこのような低賃金労働力は比較的若く(第2表)、教育水準の高いそれ(第3表)であるということが、さらに高成長を促進する要因となっているといえよう。

第2表 年齢構成、労働力比率の各国比較

	総人口に占める労働力人口の比率(%) (1)	15~29才人口の総人口に占める比率(%) (2)
日 本	48.9	28.9
ア メ リ カ	43.5	22.0
西 ド イ ツ	38.2	19.6
フ ラ ン ス	40.0	19.8
イ タ リ ア	34.7	23.1

注 (1) 1971年 (2) 1967年

出所 「東洋経済」1973. 12. 19号より

第3表 高等教育機関の在学率

(%)

		調査年	男	女	計
日 本	4年 18~20歳	1971	28.5	12.0	20.4
ア メ リ カ	7年 18~24歳	1970	31.1
イ ギ リ ス	3年 18~20歳	1968	12.5
フ ラ ン ス	5年 18~22歳	1968	15.3
西 ド イ ツ	4年 19~22歳	1968	14.6	7.3	11.1

出所 文部省「教育指標の国際比較」1972年3月刊より

第二の高成長要因は第一次産業なかんずく農業から高次産業への産業構造の急速な転化である(第4および第5表)。第一次産業とくに農業は付加価値率も低く、成長率も低い、第二次産業、第三次産業のそれは高い。低次産業から高次産業への発展は、資本主義の一般的経済法則であるが、日本の場合、この法則は、60年代を通して急速に進行した寡占化と消費構造の変化と結びついて貫かれている。つまり工業や商業やレジャー産業における寡占化の進行は、これらこの部門の農村地域への怒濤のような進出と農業破壊を結

第4表 国民所得構成比

	第一次産業	第二次産業			第三次産業	国内純生産	海外からの純所得	総計
		製造業	運輸通信 公益事業					
昭和30年度	22.7	37.8	22.7	8.9	39.2	99.7	0.3	100.0
35	14.6	45.7	29.3	9.2	39.9	100.2	- 0.2	100.0
40	11.2	44.4	27.9	8.5	44.7	100.4	- 0.4	100.0
45	7.5	46.3	30.2	8.0	46.4	100.3	- 0.3	100.0
46	6.6	46.2	29.5	8.1	47.3	100.1	- 0.1	100.0
47	6.7	44.6	28.0	7.8	48.6	99.1	- 0.1	100.0

(出所) 経済企画庁「国民所得統計」

第5表 国内総生産の産業別構成比率

国・年	国内総生産 (名目) (百万ドル)	構成比率(国内総生産=100)						
		農 業	鉱工業		建 設 業	運 輸 通 信	商 業	そ の 他
			計	製造業				
日 本								
1960	44,092	13	37	33	5	8	16	20
1970	192,410	7	39	36	7	7	17	23
ア メ リ カ								
1960	509,028	4	33	28	4	6	17	35
1970	969,200	3	30	26	5	6	18	36
イ ギ リ ス								
1960	71,020	3	37	32	5	8	11	25
1970	118,630	3	32	28	5	7	9	29
西 ド イ ツ								
1960	72,036	6	47	42	7	6	15	19
1970	186,747	3	47	43	8	5	13	25
フ ラ ン ス								
1960	61,041	9	40	37	8	5	12	24
1970	147,321	6	38	36	10	5	10	28
イ タ リ ア								
1960	34,802	13	34	31	7	6	13	25
1970	92,699	9	35	32	8	6	14	27

(注1) 国内総生産は各国貨幣単位で発表されている数字を、為替換算率(各年末)で換算した。いずれも市場価格による。

(出所) UN, Yearbook of National Accounts Statistics, Volume III
International Trade, 1971.

果したのである。と同時にいわゆる「消費革命」——これには日本人のモードに対する弱さや付和雷同性があづかっている——が、需要構造を上の方則にマッチさせるように変えていったのである。

第三の高成長要因は、高い貯蓄率と高い投資率である。いうまでもなく投

資は消費の節約された部分がむけられるのであり、したがって貯蓄率が高ければそれだけ投資率も高くなる。わが国の多くの人々は子供の教育費、カーなどの耐久消費財の購入やマイホーム建設の準備のために、さらに老後を少しでもみちめな状態にしないために、彼らの可処分所得のかなりの部分をさいている（以上の4つの項目で70%近くをしめている）。このためこれまで貯蓄率は先進諸国のうちで群を抜いて高くなっている。高い貯蓄率が高い投資率を生み、また設備投資率を生んでいる（第6表）。このことはまたわが国の企業が他の人々のかねて投資し成長してきたことを同時にものがたるものである——他人資本部分が自己資本部分にくらべて異常に大きいことがこれを示している（第7表）。それ故にまた他国にぬきんじて成長率が高かったのである。

第6表 貯蓄率、投資率の国別比較

	貯蓄率 (%)	投資率 (%)	民間設備投資 伸び率 (%)
日本	21	37.0	14.1
アメリカ	7	16.8	8.2
イギリス	6	17.5	8.2
西ドイツ	15	24.3	9.1
フランス	13	25.4	12.3
イタリア	15	20.6	8.6

注 (1) 投資率 = 資本投資 / GNP

(2) 日本は1962~1972年平均、他は1969年

(3) 民間設備投資伸び率は過去10年間の年平均伸び率

出所 「東洋経済」前掲

第7表 資本構成の国際比較

(%)

	アメリカ (1967)	イギリス (1967)	西ドイツ (1966)	日本 (1967)
自己資本	60.6	54.8	39.7	23.7
資本金	21.1	24.1	21.1	13.6
内部留保	39.5	30.7	18.5	10.1
他人資本	39.4	45.2	60.3	76.3
買入債務	7.4	15.7	—	18.1
借入金	} 20.3	} 18.8	—	38.8
社債			—	4.2
その他	11.6	10.7	—	15.2
社数	63	499	877	447

出所 日本経済調査協議会「70年代の企業資金調達—補論—」

1971年、5ページ

第四の成長要因は、不生産的消費が少なく生産的消費——生産に役立つ生産——の割合が大きいことである。つまり軍需品の生産やサービス関係の生産が国際的に少ないことは先の第5表がこれを示している——「その他」の項目の数字が小さい。軍需品生産については、第8表の各国の防衛費の比較が日本の軍需品生産（人をふくむ）の小ささを示唆している。アメリカの成

第8表 各国の防衛費の比較

—— GNPにしめる比率 ——

アメリカ	9.8%
イギリス	5.7
フランス	5.3
西ドイツ	4.3
イタリア	2.9
スイス	2.4
日本	0.84

注 1967年、日本のみは1968年

出所 「イギリス戦略研究所年報」1968年版

長率の鈍化（第9表）の重要な原因が、軍需生産を中心とする非生産的消費にあるのときわめて対象的であるといえる。この対象的の意味は単に軍需支出＝不生産的支出の相対的大小にあるというだけでなく、アメリカがこれによって自国の所得をくいつぶしたのに対し、日本が他国の所得のくいつぶしを需要の刺戟剤として成長してきた——朝鮮特需、ベトナム特需の重要性を考えてみよ（第10表）——ことをも含んでいるのである。

第9表 主要資本主義国の経済成長率の比較

(年平均%)

	1950~60年	1960~70年
アメリカ	3.2	4.0
イギリス	2.8	2.7
フランス	4.8	5.8
西ドイツ	7.7	4.8
イタリア	5.5	5.5
ベルギー	3.0	4.7
オランダ	4.7	5.2
日本	8.2	11.1
カナダ	3.9	5.4

注 アメリカの1948-53年の年平均成長率は5.25パーセントであった。

出所 UNCTAD, Handbook of International Trade and Development Statistics, 1972

第10-1表 特需収入の外貨収入に

しめる比率 (%)

年	%
1950年	14.8
1951	26.4
1952	36.8
1953	38.1

出所 松井清編、日本貿易読本、96ページ

第10-2表 ベトナム特需収入額

年	収入額 (百万ドル)	輸出額にしめる 比率 (%)
1964年	320	4.8
1965	320	3.8
1966	470	4.9
1967	560	5.5
1968	590	4.5

出所 通商白書、1969年

第五の成長要因は旺盛な国内需要と広い国内市場である。第11表にみるように、民間投資も個人消費も政府支出もいずれもその伸び率は他の先進諸国を大きくうわまわっており、国内需要の旺盛なことを示している。このような旺盛な国内需要の原因としては、資本主義的自由主義とむすびつきたいわゆる「消費革命」「消費は美德」の発展、破壊された国土におけるフロンティア的技術革新、エネルギー革命、建設投資、設備投資の進行、企業と密着し陰に陽に企業活動を経済政策によってささえようとする日本の権力機構の体質、こういったものがあげられよう。

第11表 国内総生産の成長率 (1960-70)

年率(%)

	国内総生産 (市場価格)		民間 消費 支出	政府 支出	固定 資本 形成	輸 出	輸 入
	計	国 民 1人あたり					
日 本	10.9	9.7	9.1	6.5	13.9	15.4	13.3
ア メ リ カ	4.6	3.3	4.6	4.9	4.5	6.6	8.6
イ ギ リ ス	2.8	2.2	2.4	2.2	4.9	4.9	4.4
西 ド イ ツ	4.6	3.5	4.7	3.8	4.5	9.1	9.3
フ ラ ン ス	5.7	4.6	5.6	3.5	8.7	9.2	10.9
イ タ リ ア	5.4	4.5	5.8	4.0	3.9	12.1	10.3

注 1 本表はすべて1958年価格による市場価格で表示した実質国内総生産

2 日本の国内総生産は国民総生産

出所 UN, Yearbook of National Accounts Statistics, Volume III

International Tables, 1971

第六の成長要因は、上の要因のいわば裏側のそれをなすものであるが、生産的見返りの少ない対外投資、対外援助などによって自国の潜在的、現在の経済力を国外に漏出することが少なかったことである。アメリカがこれと対象的であったことは周知の通りである。逆に日本はこれまでつねに資本導入の方がまさっていたのである(第12表)。もっとも最近では20億ドル以上の

第12表 日本の海外投資および外資導入の推移

(単位百万ドル)

	海外投資	外資導入
1955年	8.8	52.2
56	18.6	103.3
57	32.5	135.6
58	64.1	273.0
59	48.2	154.9
60	92.8	211.7
61	162.0	577.5
62	94.7	678.8
63	110.2	884.3
64	113.0	912.8
65	159.6	528.5
66	226.3	457.1
67	269.9	847.8
68	556.0	1,836.6
69	665.5	3,488
70	907.2	2,623
71	876.2	3,773

注 海外投資＝証券取得＋債権取得＋海外
直接事業（支店への投資は除く）

外資導入＝株式投資（経営参加、市場経由その他）
＋受益証券＋社債＋貸付金債権＋外債

出所 大蔵省「財政金融統計月報」

発展途上国への援助を行なっており、アメリカにつぐ援助国になりつつあるから、ここで述べたことがいつまで成長要因たりうるかは若干疑問がないわけではない（第13表）。しかし発展途上国への援助は、アジアに位する日本の場合、他の先進国のそれとは違った意味をもっており、資源、食糧の供給源、アジアにおける輸出市場の開拓という意味をもそなえているから、直ちに援助が海外への経済力の漏出というようにはいいきれない。

第七は、対外市場の伸び、なかんづく輸出の伸びである。前掲第11表が示

第13表 DACの加盟主要国の援助総額実績

(単位100万ドル)

	1960	65	68	69	70	71	72	72/60
フランス	1,325 (2.15)	1,299 (1.31)	1,720 (1.35)	1,710 (1.21)	1,835 (1.24)	1,624 (1.00)	2,073 (1.06)	1.6倍
西ドイツ	628 (0.88)	735 (0.64)	1,663 (1.23)	2,028 (1.32)	1,487 (0.79)	1,915 (0.83)	1,714 (0.67)	2.7
日本	246 (0.57)	486 (0.55)	1,049 (0.74)	1,263 (0.76)	1,824 (0.93)	2,411 (0.95)	2,725 (0.93)	11.1
イギリス	881 (1.22)	1,032 (1.03)	761 (0.73)	1,146 (1.03)	1,279 (1.05)	1,569 (1.15)	1,696 (1.11)	1.9
アメリカ	3,818 (0.75)	5,333 (0.77)	6,018 (0.68)	4,825 (0.51)	6,254 (0.63)	6,867 (0.65)	7,354 (0.64)	1.9
DAC合計	8,115 (0.89)	10,320 (0.77)	13,435 (0.80)	13,788 (0.75)	15,842 (0.79)	18,295 (0.83)	19,637 (0.77)	2.4

注1 70年以降は民間非営利団体による贈与をふくむ

2 () は対GNP比

出所 通産省「経済協力の現状と問題点」1973年

しているように、輸出は最近10年、あらゆる需要項目のうち最大の伸び率を示している。また国際的にも世界のトップをきって伸びている。このことが、日本の成長率を高めるために大いにあづかって力のあったことは否定できないであろう。では何故日本の輸出の伸びはこのように目ざましかったのであろうか、これについては以下項をあらためて論ずることにしよう。

2・日本の対外経済関係の特徴

(1) 貿易について

(イ) 日本の貿易の特徴は何よりもその伸び、とくに輸出のその著しいことである。その理由をいくつかあげてみると次のようであろう。

第一に、労働生産性の上昇率が賃金の上昇率をうわまわっていることである。少なくとも最近10年間の統計はこのことを物語っている(第14表)。この

両者の関係は他国ではむしろ逆になっている(第15表)^④。

第14表 労働生産性と賃金の伸び率

	GNP(実質) 指 数		労働生産性 指 数		実質賃金 指 数	
	昭和35年	100.0		100.0		100.0
40年	159.5	100.0	146.2	100.0	121.1	100.0
45年	282.3	177.0	285.8	195.5	176.9	146.1
46年	298.4	187.1	305.0	208.6	190.9	157.6

出所 労働省「毎月勤労統計調査」、日本生産性本部「季刊生産性統計」1973年

第15表 製造業の生産性および賃金の推移(前年比および平均上昇率、%)

国 項目 年	日 本			ア メ リ カ			イ ギ リ ス			西 ド イ ツ			フ ラ ン ス		
	生 産 性	賃 金	単 労 働 コ ス 位 ト	生 産 性	賃 金	単 労 働 コ ス 位 ト	生 産 性	賃 金	単 労 働 コ ス 位 ト	生 産 性	賃 金	単 労 働 コ ス 位 ト	生 産 性	賃 金	単 労 働 コ ス 位 ト
1955~60	7.9	5.3	△2.5	4.1	4.3	△0.4	2.4	6.2	3.9	6.4	6.5	0.2	4.9	2.3	△2.5
60~65	8.9	10.5	1.5	3.7	2.9	△0.8	3.5	6.4	2.8	5.9	8.6	2.5	4.5	2.2	△2.6
65~68	14.0	13.1	△0.8	2.6	4.8	2.1	3.4	6.4	2.9	6.0	6.1	0.1	6.2	7.3	1.1
69	15.0	17.2	2.2	2.4	6.0	3.6	1.7	7.9	6.2	7.1	10.2	3.1	8.8	11.3	2.5

注 55~60年、60~65年、65~68年は3ヶ年移動平均値

出所 ILO・Yearbook of Labour Statistics, 各国統計

このことは少なくともこの観点からみれば、日本の国際競争力の大きいこと、したがって輸出競争力もまた大きいことを物語るものである。もっとも輸出価格にかんする国際競争力の大きさは、単に賃金と労働生産性との関係だけによって左右されるわけではない。しかし、日本の場合、原材料の価

④ 日本の場合でも年によっては労働生産性上昇率よりも賃金の上昇率の方がうまわっている場合もある——たとえば第15表で1960~65年、69年の如き。しかしこの場合でもそのうまわっている程度は——いくつかの例外はあるが——日本のほうが低くなっている。

格は他国とほぼ同等ないしや、高い——というのは日本は原材料の85パーセントを海外に依存しているが、その原材料価格は国際的にほぼ均一であるからである——から、賃金と生産性との関係こそ、国際競争力にとって重要な地位をしめる——少くとも他国よりも——とみてよいであろう。

日本の高い労働生産性と低い賃金という関係は、日本における企業の労働分配率あるいは人件費のしめる割合の他国に比しての異常な低さにあらわれ

第16表 国別主要企業の労働分配率および売上人件費率

(%)

業種・企業	国	労働分配率	売上人件費率
普通鋼			
日本大手3社	日	39.0	12.9
西独大手4社	独	63.2	19.7
USスチール	米	71.2	38.7
総合電気機械			
日本大手3社	日	54.5	14.1
G E	米	75.2	43.3
ジューメンス	独	—	37.7
四輪車			
日本大手2社	日	35.1	6.6
米国大手3社	米	64.9	28.8
西独大手2社	独	—	26.9
総合化学			
日本大手2社	日	34.0	8.7
デュポン	米	53.9	32.2
バイエル	独	57.6	27.4
板ガラス			
日本大手2社	日	40.4	15.2
P. P. G.	米	70.9	36.4
O.イリノイス	米	65.6	36.3
セメント			
日本大手2社	日	36.8	11.2
レイポートランド	米	63.8	28.3

出所 通商産業省「世界の企業の経営分析」昭和47年版

ている（第16表）。一言でいえば、日本の労働者は若く、能力があり、よく働き、しかも給料は低いという、先に指摘した関係が、ここでも国際競争力の強さとして再び登場してくるのである。が、いづれにしてもこのような国際競争力のつよいことの具体的姿は卸売価格上昇率の相対的低位としてあらわれてきている（第17表）。

第17表 国別卸売価格上昇率

日 本	12.4%	フ ラ ン ス	32.9%
ア メ リ カ	26.0	イ タ リ ア	28.1
イ ギ リ ス	46.6		
西 ド イ ツ	15.5		

注 1963=100とした場合の1972年の指数

出所 日本銀行「外国経済統計月報」

日本の輸出伸長率を高いものとした第二の理由は、最近10年以上続いた欧米諸国を中心とした世界経済の上昇傾向である。勿論短期的にはいくつかの停滞期を経験したが、世界経済は60年代に入って、全体としてインフレ的趨勢を保ちつつ上昇化の傾向を辿っていったのである。前掲第9表にみるように、アメリカは終戦後数年間からみれば、全体としてその成長率をにぶくしているとはいえ、60年以降は上昇させており、イギリスと西ドイツを除いては、すべての主要国が成長率を高めている。70年以降もこの上昇化傾向はむしろ速度をはやめている。このような国際経済の堅調は、これと結びついて発生した国際的物価上昇化傾向（第17表）と並んで、日本の輸出伸長に好条件を与えた。

第三の日本の輸出伸長力をささえたものは、日本の最大の輸出先であり、日本の輸出の3割を占めるアメリカが、その対日輸入を自らのGNP成長率、総輸入伸長率をうわまって伸長させていったことである（第18表）。

この理由は第二の理由のいわば系ともいべきものである。

第四の理由は、日本は先進諸国中ではアジア諸国との貿易の割合がもっとも高い国であるが、これらの国のうちで日本との貿易額の比較的大きな国々

第18表 アメリカの成長率と輸入

年次	成長率	総輸入 (対前年比)	対日輸入 (対前年比)
1954	0.1 (-1.4)	- 4.8	+20.5
55	9.1 (7.6)	10.8	+61.7
56	5.3 (1.8)	11.2	+20.6
57	5.2 (1.4)	4.5	+ 9.8
58	1.6 (-1.1)	- 0.3	+14.2
59	8.0 (6.4)	16.0	+51.7
60	4.1 (2.5)	- 2.6	+ 5.2
61	3.4 (1.9)	- 2.4	- 3.1
62	7.7 (6.6)	11.0	+31.2
63	5.4 (4.0)	4.4	+ 7.6
64	7.2 (5.5)	9.3	+22.8
65	8.2 (6.3)	14.4	+34.6
66	8.8 (6.5)	19.2	+19.8
67	5.6 (2.5)	5.0	+ 1.4
68	9.8 (4.9)	23.9	+35.8
69	7.7 (2.5)	8.5	+21.5
1970	4.8 (-0.3)	10.9	+20.1

注 () 内は実質成長率

出所 Survey of Current Business

——台湾、韓国、ホンコン、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリッピン(以上合計で日本の輸出の18.6%をしめている：但し1972年現在)——の成長率が高く、したがって日本からの輸入の伸びも高かったことである(第19表)。

以上が日本の貿易とくに輸出の伸び率の高い理由であるが、第一の理由は日本の構造的特徴をなしていたものとして——少くともこれまでは——長期的理由と考えられる。これに対して第二以下の理由は対外的条件といわれるべきものであり、特に第二、第三の理由は景気の状況に左右される度合のつよいものである。

第19表 東南アジア各国の実質成長率(1960~1970年)

	1960~1970	1965~1970
インド	3.8	4.4
インドネシア	3.3	4.7
韓国	9.2	12.0
台湾	5.6	13.0
マレーシア	6.3	6.9
パキスタン	5.4	5.5
フィリピン	5.7	6.3
タイ	7.9	8.5

出所 UN, Economic Survey of Asia and The Far East 1972.

(ロ) 発展途上国との貿易の割合の高いことが第二の貿易の特徴である。

日本は先進国のうちでは、発展途上国との貿易の割合が高く、平均して40~50%をしめている。これに対して他の先進諸国のそれは平均して20%前後にすぎない。日本のこの傾向は最近では発展途上国とわが国との経済力格差のひらきからや、低下傾向にあるが、それでも40%の地位はほぼ維持している(第20表)。この理由は第一に、日本の輸入の70%以上が、食料、原料、燃料によって占められていること、そしてこれらが発展途上国の主要な輸出

第20表 日本のグループ別貿易の割合

(%)

	輸 出			輸 入		
	1960	1971	1972	1960	1971	1972
先進国	47.4	54.2	55.8	57.5	52.1	52.5
発展途上国	50.7	40.9	39.1	39.1	43.1	42.2
社会主義国	1.8	4.8	5.0	2.8	4.8	5.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所 大蔵省「外国貿易概況」より、但し、日本国勢図会より再録

財となっているということである。第二の理由は、日本の貿易相手国のアジアの比重が高いということである。日本の対アジア貿易は輸出入平均して約30%を占めているが、その殆が発展途上国となっている。

このように発展途上国との貿易の比重が比較的高いということは、日本が安い労働力や安い資源の利用を可能にするような対外投資や経済援助を容易にし、また国際収支の黒字化や交易条件の有利な貿易をすすめるのに好都合な条件を形づくっている。一言でいえばこの部分において日本はその経済的優位性やさらには経済的支配力を発揮しやすいのである。もっとも発展途上国との貿易は、すべてが日本にとってプラスの面ばかりとはいえないであろう。たとえば、発展途上国の低経済水準、低成長力、政治的不安定性などが、これらの国と日本との貿易の拡大をさまたげ、しいては、日本の貿易の発展にブレーキとなることもありうる。また日本の貿易活動の古い体質面が、これらの国との貿易によって助長されるというマイナス面もあるかもしれない。が、これらの若干の否定面があるとはいえ、全体としては、これらの国との貿易は、これらの国がその名の通り、将来の経済発展→工業化をめざしている国々である限り、潜在的貿易拡大能力をそなえた市場として、日本にとって有利な条件とみることができよう。

(イ) アジア貿易の比重の高いこと

日本の貿易はアジアとくに東南アジアのその比重が高い(第21表)。この理由の第一は、勿論日本がアジアにくらいしていることである。特に東南アジアとは地理的に接近している。理由の第二は、日本が第一次産品輸入国であり、そしてこれらの国が第一次産品輸出国であること。もっとも最近では、第一次産品にくわうるに、繊維品などの軽工業品の輸出をこれらの国々はいつつあるが、わが国も重化学工業化にともなって、軽工業品の比較的劣位化が進んでいるので、この面でも競合的關係のみでなく相補的關係も生まれつつある。第三の理由は、最近急に顕著になりつつあるが、日本のアジア諸国に対する経済援助、対外投資の急速な伸びが、それとの結びつきにおいて被援助国、資本・技術輸入国たるこれらの国との貿易を發展させているとい

第21表 日本の対外市場構成

(%)

	輸 出		輸 入	
	1965	1972	1965	1972
ア ジ ア	29.4	25.8	30.3	32.4
ヨ ー ロ ッ パ	12.8	16.5	8.9	10.5
北 ア メ リ カ	31.9	34.8	33.3	29.8
ラテンアメリカ	5.8	6.9	8.7	6.0
ア フ リ カ	9.7	7.3	4.3	5.0
大 洋 州	4.7	3.6	8.0	11.1
共 産 圏	5.7	5.0	6.4	5.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所 「通商白書」1973年

うことである。

(二) アメリカとの貿易の割合も大きい

日本の貿易の30%はアメリカとの貿易で、一国としてはアメリカは最大の貿易相手国である。このことは第21表でも明らかであるが、第22表の輸出結合度をみれば、東南アジアについてアメリカとの貿易の結びつきがよいことがわかる。アメリカ一国の市場に30%も依存するということは、日本の貿易が一部地域に片寄っていることを意味する。事実、市場の偏りを示す輸出偏向比率をみても、日本はカナダ——対アメリカ貿易が65~70%を占める——について高いことが示されている(第23表)。いづれにしても一部市場に大きく依存することは決して望ましいことではないであろう。

アメリカとの貿易の結びつきのつよい理由の第一は、歴史的条件からきたものである。日本は戦前からアメリカとの貿易をかなりおこなってきており、第二次大戦前までは輸出で21.2%、輸入で34.9%(いずれも1934~36年平均)であった。この関係は今次大戦で中断されたが、これが敗戦、アメリカによる占領という関係を通してであるが再び復活したと考えられる。理由の第二は地理的条件である、日本はアメリカと太平洋を距てているとはいえ、

第22表 日本の市場別輸出伸び率と輸出結合度

国・地域	輸出伸び率(%) (1967~72年)	輸出結合度 (1970年)
アメリカ	24.1	2.37
カナダ	32.1	0.69
E C	32.2	0.23
E F T A	20.6	0.36
その他西ヨーロッパ	34.6	0.69
大洋州	16.1	2.09
東南アジア	16.6	4.04
西アジア	24.1	1.17
ラテンアメリカ	26.5	0.92
アフリカ	20.3	1.38
共産圏	22.4	0.51

注 j 市場との輸出結合度

$$= \frac{\text{わが国の}j\text{市場向け輸出}}{\text{わが国総輸出}} \bigg/ \frac{j\text{市場の総輸入}}{\text{世界総輸入}-\text{わが国総輸入}}$$

出所 「通商白書」1973年

第23表 輸出市場偏向比率 (1970年)

(単位%)

日本	41.5	東南アジア	39.8
アメリカ	33.2	西アジア	25.3
カナダ	52.4	ラテンアメリカ	32.0
E C	29.4	アフリカ	25.1
オーストラリア・ ニュージーランド	33.9	共産圏	53.3

注 輸出市場偏向比率は、当該市場の輸出結合度を1としたときの輸出額と実績とのかい離額の合計の半分を総輸出額との比率で示したもの

出所 第22表と同じ

先進工業国としては、もっとも経済的に近距離の国であり、したがって先進工業国との貿易といえば、先づアメリカとの貿易とならざるを得ない。理由

の第三は経済的条件である。日本は世界第一の原燃料輸入国であるが、アメリカは世界第一の工業国でありながら、同時に世界最大の原燃料、農産物の輸出国の1つでもあるということである。このことがアメリカと日本との貿易関係を深めている重要な要因であることは間違いないであろう(第24表)。しかし経済的条件としての理由には、アメリカが資本主義国であり、日本も資本主義国であるという条件も加わろう。もし日本が社会主義国であったなら、アメリカとソ連とが交代するかも知れない。

第24表 日本の対米輸入品目の上位9位の対米輸入に占める比重 (1971年)

機 械 類	26.8%
石 炭	10.2
木 材	7.9
大 豆	7.7
とうもろこし	3.9
小 麦	2.9
綿 花	2.4
こ う り ゃ ん	2.2
鉄 屑	1.7

出所 「通商白書」1972年より

(ホ) 資本主義国としては中国・ソ連との貿易額の大きいことが、特に最近の特徴である。最近では中国・ソ連の貿易にしめる割合は、資本主義国としては第一位にくらいしている(第25表)。日本の対中・対ソ貿易はこの10年ほぼ同一歩調で進んできている——ここに日本政府の対中・対ソの政治的姿勢の一端がうかがわれる。両者とも60年代初期は往復1億ドル代であったものが72年には両者とも10億ドル代まで急増している(第26表)。ただ両者のちがいは、同じ26表がしめすように、対中国貿易については最近10年近く一貫してわが国の輸出超過となっているのに、対ソ連貿易については一貫してわが国の輸入超過となっているということである。なお対ソ連貿易にかんしては、最近単なる通常の貿易をこえた、シベリアの開発プロジェ

第25表 中国・ソ連の貿易にしめる主要資本主義国の割合

(%)

	中国の貿易にしめるシェア		ソ連の貿易にしめるシェア	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日 本	24.5	14.7	2.7	4.0
西 ド イ ツ	5.9	4.4	3.3	2.1
イ タ リ ア	2.5	2.9	2.1	2.4
イ ギ リ ス	2.9	3.5	1.6	4.0
フ ラ ン ス	4.7	3.2	1.9	2.1
在欧OECD諸国	20.5	20.0	13.9	20.0

注 いずれも1971年度

出所 通産省「通商白書」1973年およびジェトロ「世界貿易の現状」1973年

第26表 日中・日ソ貿易の推移

(単位百万ドル)

	対 中 国			対 ソ 連		
	輸 出	輸 入	差 額	輸 出	輸 入	差 額
1960年	2.7	20.7	-18.0	60.0	87.0	- 27.0
61	16.6	30.9	-14.3	65.4	145.4	- 80.0
62	38.5	46.0	- 7.5	149.4	147.3	2.1
63	62.4	47.6	14.8	158.1	161.9	- 3.8
64	152.7	157.8	- 5.1	181.8	226.7	- 44.9
65	245.0	224.7	20.3	168.4	240.2	- 71.8
66	315.2	306.3	8.9	214.0	300.2	- 86.4
67	288.2	269.4	18.9	157.7	453.9	- 296.2
68	325.4	224.2	101.2	179.0	463.5	- 284.5
69	390.8	234.5	156.3	268.3	461.6	- 193.3
70	568.9	253.8	315.1	340.9	481.0	- 140.1
71	578.2	323.2	255.0	377.3	495.9	- 118.6
72	608.9	491.1	117.8	504.2	593.9	- 89.7

出所 大蔵省関税局「外国貿易概況」

クトにみられるような、生産、開発、金融協力（バンク・ローン）が、日ソの間で進められようとしていることが注目される。

日中・日ソ貿易の急速な伸びは、日本がこの両国と隣りあわせて位置していることを思えば、いわば当然のことであり、むしろ現時点においても、日本の貿易総額からみれば、低いとさえいえるであろう。が、いづれにしても、資本主義国としては、日本が両国にとって最大の市場として進出してきた理由は、地理的条件のほかには、日本がアメリカにつぐ工業国として、中国やソ連の工業化、開発に必要な機械設備を供給する能力をもっていること。また中・ソ、とくにソ連が日本に必要な原料品、燃料——たとえば木材や石油——を豊富に供給する能力をもっていること。また政治的背景としては、中国の国連加盟と日中国交の回復、ソ連にみられる新経済政策（1966年より実施に入る）の進行とそれにもとづく対資本主義諸国の全般的柔軟化政策であろう（東西両陣営の資本協力などはスターリン時代にはとうてい考えられないことであった）。1963年、アメリカがソ連に小麦を輸出し、さらに、1972年12月には米ソ間で戦後始めて貿易協定、相互信用協定が結ばれ、1972年2月にはニクソンの訪中が実現するなど、東西間の緊急緩和なかんづく米中・米ソのそれが、日本の中・ソ経済交流を発展させる重要な背景となっていることも否めないであろう。

(ハ) 日本の貿易はもっとも典型的な原料輸入、製品輸出、つまり垂直型貿易であること。

垂直型貿易の傾向がつかいということ、裏がえしていえば水平型貿易の傾向がつかいということである。このことは第27表にみるように、いわゆる水平貿易度係数が著しく低いことであらわれている（もっとも最近はや、高くなりつつあるが、それでも先進国平均からみればかなり低い）。すでに指摘したように日本は世界の資源輸入国として知られているが、いくつかの主要原材料の輸入額の世界貿易にしめる比率をみても資源輸入の大きいことがわかる（第28表）。エネルギーについても同様で、日本の70年におけるエネルギー資源の輸入依存度は94.3%という高率である。これに対して先進国

第27表 先進工業国の水平貿易度係数

年	日本	カナダ	アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス	イタリア	先進工業国均
1964年	230	320	363	499	475	571	485	445
1969	300	496	451	546	508	610	526	507
69-64 ポイント差	70	176	88	47	33	39	41	62

$$\text{注 } D = \left(1 - \frac{\sum |XA_i - XB_i|}{\sum (XA_i + XB_i)} \right) \times 1,000$$

D: A, B二国間の総合した水平貿易度係数

XA_i: A国のB国向けi商品の輸出額

XB_i: B国のA国向けi商品の輸出額

このようにして算出した水平貿易度係数を同様の方法により加重平均して工業製品全体について国別の水平貿易度係数を求めたもの

出所 「通商白書」1971年

第28表 世界の貿易量と日本の輸入

商 品 名	世 界(A)	日 本(B)	(B)/(A)%
鉄鉱石(100万トン)	210	83	39.5%
原料炭(100万トン)	82	41	50.0%
羊毛(100万ポンド)	3,333	696	20.9%
砂糖(万トン)	2,009	208	10.4%

出所 日本経済新聞, 昭和46年1月4日号

全体としてのそれは37.7%である^⑤。

日本の貿易が製品輸出, 原料輸入の垂直型の貿易構造をもっている理由は, 何よりも日本が資源に恵まれておらず, その海外依存度が高いからであるが(第29表), さらにその奥には日本の工業化と経済成長の速度の高いことおよび日本の産業が多資源消費型であることがあげられよう(第30表)。

⑤ ここでいう輸入依存度とは, 輸入量 ÷ (国内消費量 + 輸出量) × 100 であらわされている。

第29表 わが国における主要資源の海外依存度 (1971年)

	単 位	需 要	国内供給	海外依存度
銅	千t	851	218	74.4
鉛	"	213	100	53.1
亜鉛	"	714	339	52.5
アルミニウム	"	1,034	0	100.0
ニッケル	"	81.2	0	100.0
鉄 鉱 石	百万t	92.8	0.8	99.1
原 料 炭	"	58.8	13.5	77.0
石 油	百万kl	215.6	0.7	99.7
天 然 ガ ス	百万m³	3,676	2,439	33.7
ウ ラ ン	千St	1.3	0	100.0

注 海外依存度 = $\frac{\text{需要} - \text{国内供給}}{\text{需要}} \times 100(\%)$

出所 「通商白書」1973年

第30表 主要国の国民総生産千ドル中に占める資源消費額

(単位ドル)

	石 油	銅	鉛	亜鉛	ニッケル	アルミ	粗 鋼	計
米 国	18.9	2.7	0.3	0.4	0.5	2.2	15.6	40.6
フランス	14.6	3.6	0.4	0.5	0.9	1.5	16.0	37.5
イタリア	24.0	4.2	0.5	0.6	0.8	1.8	24.1	56.0
西ドイツ	20.9	6.4	0.8	0.6	0.9	2.6	27.9	66.1
英 国	22.9	7.3	0.5	0.9	0.9	2.2	23.8	58.5
日 本	24.9	7.0	0.4	1.2	1.5	2.9	38.0	75.9

注1 通産省試算

2 1969年実績

出所 日本経済新聞, 昭和48年11月19日号

(2) 外資導入, 対外投資について

先の第12表でみるように, 日本の外資導入は年々増加して, 61年には6億

ドル弱であったものが72年には52億にも達している。技術導入も年々伸び、1960年には327件の導入件数が71年には1546件と5倍近く伸びている。両者ともアメリカを第一とし、ついで西ドイツ、イギリス、スイス、フランスなどの西欧先進国となっている（第31表）。

外資導入は60年代中ごろまではほとんどが貸付金債権の形態であったが、60年代後半より急速に株式投資がふえ、しかもその多くは市場経由によるものである。このような株式投資を中心とする外資導入の60年代後半からの急速な増大を惹起したものは、この頃より急速に準備された資本取引の自由化と、日本の高成長、高収益と円の相対的安定であった。また日本の外資導入の中心がなおアメリカであることは、ほぼ貿易のアメリカ依存と同様の理由であるが、ここではこれに加えるに、アメリカのドル不安と相対的資本過剰と日本の市場圏確保にあると考えられる。

第31-1表 外国技術導入
(1949/50~1971年度)

	件数	%
アメリカ	5,636	57.0
西ドイツ	1,214	12.2
イギリス	762	7.7
スイス	602	6.0
フランス	440	4.4
その他	1,216	12.3
計	9,870	100.0

出所 科学技術庁振興局「昭和46年度・外国技術導入年次報告」

第31-2表 日本における外資系企業

	社数	%
アメリカ	620	61.6
西ドイツ	70	7.0
イギリス	50	5.0
スイス	67	6.7
フランス	29	2.9
カナダ	24	2.4
その他係 ヨーロッパ	72	7.2
その他	74	7.4
計	1,006	100.0

出所 通産省企業局「外資系企業の動向」
(第6回)

技術導入も68年の技術導入の自由化以後に急増している。日本の重化学工業部門に8割近くが導入されているが、なかでも化学、電気機械、一般機械、

輸送用機械、石油化学などに導入件数が多い。このことは、日本の重化学工業化、経済成長がなお外国の科学・技術に一定限度依存していること、とくにアメリカのそれに依存していることを物語るものである。

60年代の半ばごろから日本の寡占体制はほぼ完成し、国内競争・対外保護型の経済から国内協調・対外競争型の経済へと移行していったが、これと併行して、日本の海外投資も急増している。すなわち前掲第12表にみるように60～67年ではわが国の海外投資額は年平均で1.5億ドル前後であったのが、68年からは5.6億ドル、69年6.7億ドル、70年9.1億ドル、71年8.8億ドルと急増している。投資先は北アメリカと東南アジアが過半数をしめ、以下西ヨーロッパ、ラテンアメリカ、中近東となっている（第32表）。資本輸出は資本輸入からみればなお3分の1程度であり、また西欧先進国の資本輸出額とくらべても見劣りはするが、しかしその伸び率は著しいものがあり（第33表）、日本経済の国際化時代への移行とその展開とともに、いよいよ増大していくものと思われる。しかし同時にこの方向は日本の経済成長率が低下することを意味するだろう。何故なら、前にも指摘したように、このことは、日本の経済力の対外漏出を意味するからである。そしてこのことはまた第33表が語っているように、国民1人当り海外直接投資残高の高い国ほど、大体経済成長率が低下していることによりうらずけられている。

第32表 日本の地域別直接投資残高構成比の推移

(単位%)

	60年度	65年度	71年度
北アメリカ	30.3	25.1	25.5
西ヨーロッパ	1.2	2.6	16.1
東南アジア	18.9	20.7	23.1
ラテンアメリカ	29.3	29.3	15.8
中近東	19.4	20.3	8.3
アフリカ	0.2	1.2	2.5
計	100.0	100.0	100.0

出所 日本銀行資料

第33表 主要国の海外直接投資残高 (1971年)

	投資残高 (百万ドル)	D A C加盟 国における シェア(%)	対 G N P 割合(%)	対 輸 出 割合(%)	国民1人あ たり残高 (ドル)	66-71年 投資残高 増加率(%)
日 本	4,481	3.1	2.0	18.6	43	30.4
アメリカ	86,001	60.2	8.2	197.5	415	9.5
イギリス	21,822	15.3	16.0	97.7	392	6.4
フランス	5,540	3.9	3.4	26.7	108	6.7
西ドイツ	7,380	5.2	3.1	17.5	120	24.2
カナダ	4,436	3.1	5.2	24.2	205	6.5
D A C合計	142,867	100.0	6.5	59.8	226	9.8

出所 「通商白書」1973年

(3) 対外援助について

日本の対発展途上国への援助の第一の特徴は、60年代後半をさかいとして、その援助額が急増したことである。先に掲げた第13表でわかるように、60年代末には60年代半ばごろの2倍以上に急増している。そして70年代に入るやアメリカにつぐ援助国にまでのしあがり、その対GNP比も、DAC諸国の平均(0.8%前後)をこえて0.93~0.95%にまで増大している。

では何故このように日本の対発展途上国への援助は最近急増したのであろうか。1つは、高度成長にささえられて日本の経済力が高まり、60年代半ばには寡占体制も確立し、それと併行して開放体制に入り、対外的経済進出の時代に入ったことである。またそれをうらづける資本的余裕(相対的資本過剰)も形成されてきたのである。このような条件のもとでは、発展途上国への経済進出に目がむくのは、自然のなりゆきであり、とくにわが国のように発展途上国に隣接している先進工業国にしてみればなおさらのことである。が同時に2つには、60年代半ばで世界の旧植民地体制は事実上完全に崩壊し、それとともに、先進工業国と発展途上国との経済水準の格差の拡大の問題、いわゆる南北問題が発生したことである。南北問題の発生は、これまで3回にわたるUNCTAD(国連貿易開発会議)での決議でも明らかなように、

発展途上国は「貿易も援助も」という要求を先進工業国に対してうち出しており、このことが日本の発展途上国への援助の急増と開聯していることも否定できない。

日本の発展途上国援助の第二の特徴は、何と云ってもアジア向のそのが多く、二国間援助総額では1971年度で69.7%を占めている(第34表)。これを諸外国とくらべてみるとその割合の大きいことがわかる(第1図)。この理由は勿論、地理的、歴史的条件においてアジアとの経済関係が深かったことによるであろう。

第34表 日本の二国間援助の形態別地理的分布 (1971年)

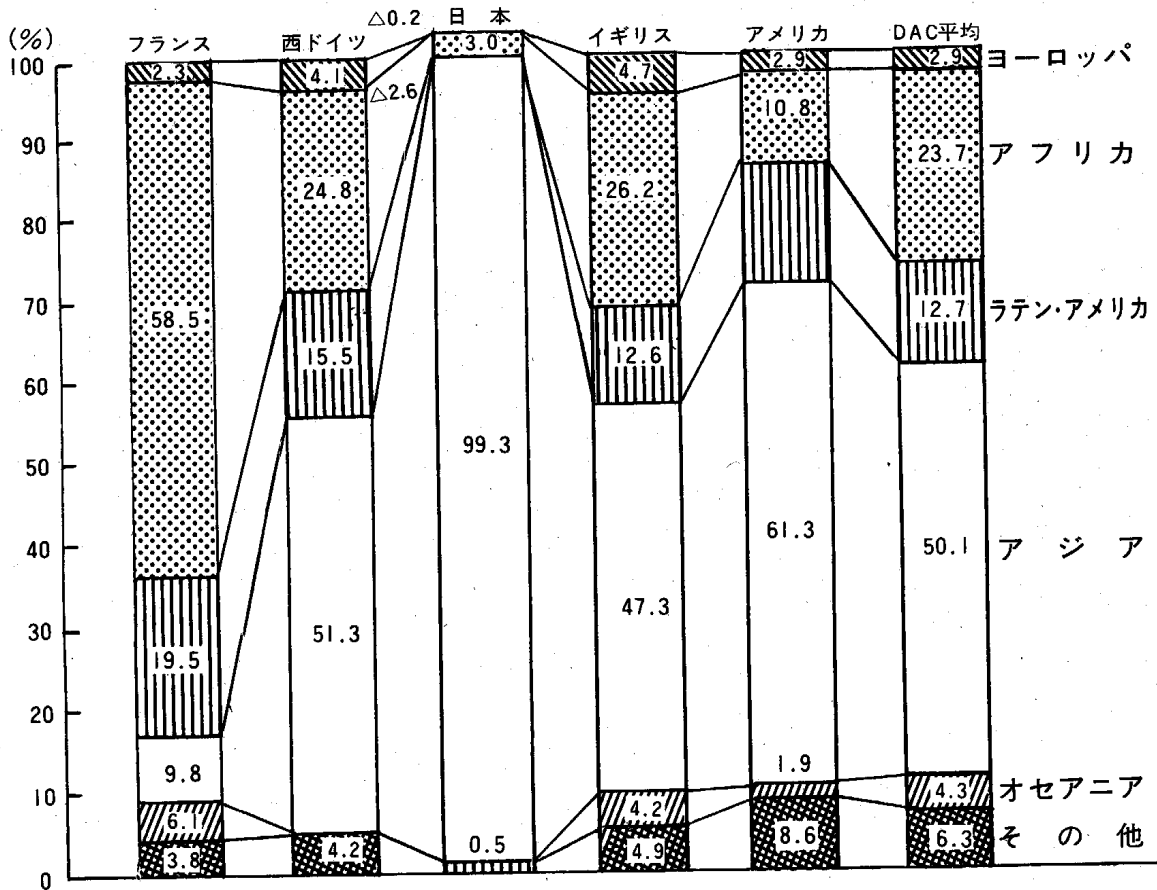
(%)

	援助総額	政府開発援助	直接投資	輸出信用
アジア	69.7	99.3	61.3	58.8
ラテンアメリカ	16.6	△ 2.6	32.3	17.2
アフリカ	8.6	3.0	2.3	15.0
その他	5.1	0.3	4.1	9.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所 通産省「経済協力の現状と問題点」1972年

日本の援助の第三の特徴は、民間ベースのウェイトが諸外国と対比して比較的大きいということである。裏をかえしていえば、政府ベースのそれが小さいということである。第35表で見ればわかるように、DAC平均よりも政府ベース/民間ベースの比はや、小さくなっている。と云っても民間非営利団体による贈与については、同じ表がしめすように、非常に僅かとなっている。民間ベースは輸出信用供与と直接投資が中心であるが、最近は後者が急増している。この傾向は民間ベースの60年代末からの急増とともに、日本の

第1図 主要援助国の地理的分布 (1971年二国間政府開発援助, ネット実行額)



(注) 1 フランスは、データ未整備のため、1970年の実績を用いた。
 2 日本は、ヨーロッパ、ラテンアメリカについて回収超過となっているのでマイナス表示した。

出所 第34表と同じ

対外援助が民間による営利目的の色彩をおびつつあることを物語るものである(第36表)⑥。

が、いづれにしても民間ベース援助の増大は、日本の経済成長の高度性と

⑥ 第36表で、60年代前半においては民間ベースの割合が非常に大きいですが、これは政府ベースの小ささからくるものである。絶対額として急増しているのは60年代末からである。このことは表からくみとれるであろう。しかしこの時は政府ベースも急増している。ただそれ以上の速度で民間ベースが増大しているのである。

第35表 主要国の援助実績の形態別内訳 (1972年)

(単位百万ドル)

	合 計	政府ベース	民間ベース	民間非営利団体による贈与
カナダ	1,015.4 (100.0)	606.1 (59.7)	355.3 (35.0)	54.0 (5.3)
フランス	2,072.8 (100.0)	1,337.1 (64.5)	727.8 (35.1)	7.9 (0.4)
西ドイツ	1,713.8 (100.0)	956.8 (55.8)	633.4 (37.0)	123.6 (7.2)
日本	2,725.4 (100.0)	1,467.5 (53.8)	1,252.3 (45.9)	5.6 (0.2)
イギリス	1,695.8 (100.0)	625.0 (36.9)	1,023.3 (60.3)	47.5 (2.8)
アメリカ	7,354.0 (100.0)	3,545 (48.2)	3,140.0 (42.7)	669.0 (9.1)
D A C 計	[19,636.8] (100.0)	10,189.8 (51.9)	8,420.4 (42.9)	[1,026.6] (5.2)

注 () は構成比, %

[] は推定暫定数字

出所 通産省「経済協力の現状と問題点」1973年

第36表 日本の民間ベース援助実績の推移

(単位百万ドル)

項目 \ 年	1961	1963	1965	1968	1969	1970	1971	1972
輸出信用	180.7	50.6	154.7	280.2	299.6	386.9	494.0	190.6
直接投資	98.4	76.7	87.4	90.8	144.1	265.0	356.2	844.3
その他	△ 4.6				8.0	17.5	125.4	217.4
合計	274.5	127.3	242.1	371.0	451.7	669.4	975.6	1,252.3
援助総額に 対する比率(%)	72.0	47.6	49.8	35.4	35.8	36.7	45.6	46.0

注 「その他」は国際機関等に対する融資等

出所 第35表と同じ

その対外市場への進出力の反映である。

民間ベース援助の急増は必しも政府ベースの援助の増大がないということではない。むしろ反対である。60年代の後半より政府ベース援助もかなりの速度で増大している(第37表)(ただ民間ベースのそれの方がより著しいの

第37表 日本政府ベース援助実績の推移

(単位百万ドル)

		1961	1963	1965	1968	1969	1970	1971	1972
政 府 開 発 援 助	二 贈 与	67.8	76.7	82.2	117.0	123.4	121.2	125.4	170.6
	無償資金供与	65.4	72.2	76.2	103.3	104.5	99.6	97.7	135.0
	(うち賠償)	(65.0)	(62.0)	(62.8)	(46.4)	(41.3)	(18.2)	(21.8)	(34.6)
	技術協力	2.4	4.5	6.0	13.7	19.0	21.6	27.7	35.6
	直接借款	27.7	51.5	144.1	190.5	216.2	250.3	306.7	307.2
	計	95.5	128.2	226.3	307.4	339.6	371.5	432.0	477.8
	国際機関に対する出資 拠出等	11.4	12.1	17.5	48.8	95.9	86.5	78.7	133.3
	計	106.9	140.3	243.8	356.2	435.6	458.0	510.7	611.1
そ の 他 政 府 資 金	輸 出 信 用				290.3	309.9	349.5	271.7	266.3
	直接投資金融				31.8	55.9	143.1	136.3	264.7
	国際機関等に対する 融資参加等					10.0	201.0	243.1	325.4
	計				322.1	375.8	693.6	651.1	856.4
	合 計	106.9	140.3	243.8	678.3	811.4	1,151.6	1,161.8	1,467.5
	援助総額に対する比率(%)	28.0	64.5	50.1	64.6	64.2	63.1	54.3	53.8

出所 通産省「経済協力の現状と問題点」1973年

である)。政府ベース援助は60年半ばまでは相対的にも絶対的にも増大し、60年代末になって、絶対的には増大したが相対的には減少するという経過を辿っている。

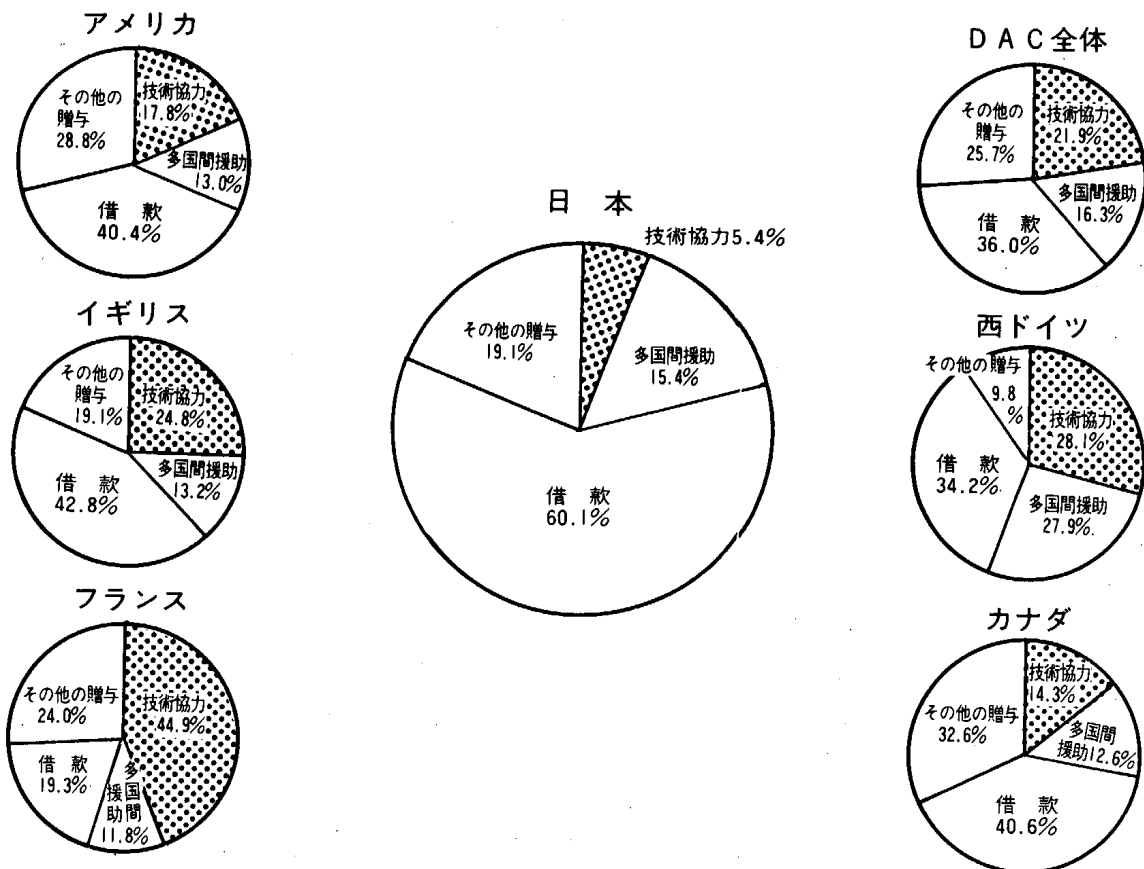
政府ベースが増大したのはUNCTADの決議「GNP1%援助」が関係しているが、それと同時に民間の対発展途上国への進出をバック・アップする役割を果そうとする政府と企業との結びつきも関係している。

日本の援助の第四の特徴は、この政府ベース援助に関係するもので、贈与比率が低いことと、援助条件のきびしいことである。すなわち72年のわが国

の政府開発援助約束額にしめる贈与比率は33% (71年32.6%), 金利4.0% (71年3.5%), 据置期間6.6年 (71年6.8年), 返済期間21.2年 (71年22.1年) となっているが, これに対し DAC 平均では, 贈与比率60%, 金利2.6%, 据置期間6.4年, 返済期間29.1年となっており, 日本の方がかなり条件はきびしくなっている。ここにも日本の営利主義の一端がのぞいている。

この営利主義とやはり関係するものとして, 日本の援助の第五の特徴が指摘されよう。それは第37表でも明らかであるが, 他国と対比した第2図をみると一層明らかである。つまり技術協力の割合の小さいことである。技術協力は発展途上国の開発を促進し, 工業化をすすめ, 経済水準をたかめる上で, もっとも効果のある援助形態の一つである。

第2図 DAC加盟主要国の政府開発援助の構成 (1971年)



出所 第34表と同じ

この割合がわが国において低いということは, 日本の技術がなお欧米先進諸

国より劣っていることもいくらかは関係していると思うが——いずれの国もその最新技術を他国に明らかにしないのが通例であるが、欧米諸国にとって最新でないものでも、日本にとっては最新のものたりうる——、それ以上に、技術援助の非経済性、非営利性が関係しているものと思われる。技術協力は、研修および留学生の受入れ、専門家等の派遣、機材供与などとなっているが、日本の経済的進出、経済的利益にはすぐには役立たないような代物である。またそれだけでなく被援助国が将来日本の競争者としてあらわれ、日本の経済的権益をおびやかすおそれさえあるのである。

3・世界経済の当面する問題と日本経済

(1) 国際通貨危機

IMF体制はドルに支えられて生まれた体制であった^⑦。IMFがドルを支える体制に変わったときIMF体制——少くともこれまでのIMF体制——は崩壊したのである。1971年12月以降ひとはこれをスミソアン体制と呼んだが、このスミソアン体制も1973年2月ドルの10%切下げとともに崩壊した。したがって現在は何と呼ぶべきであろうか。多極通貨体制ないし国際基軸通貨模索時代ともよぶべきであろう。

このような国際通貨体制の危機の進行は日本の経済にどのように影響したであろうか。円の二度にわたる切上げとドル準備高の増大が、第一のそしてもっとも直接的な影響である(もっとも影響と同時に、円の強化そのものが、ドルの弱体化→ドル危機→国際通貨危機に対して一定の責任をもっているともいえる)。

(イ) 円切上げと外貨準備高の増大

スミソニアン通貨調整における円の16.88%の切上げは、すでに下降局面に

^⑦ IMFが、イギリスのケインズ案ではなく、アメリカのホワイト案に基本的にはもとづいてつくられたものであることは周知のことであるが、このこと自体のうちにすでにIMFがドルに支えられたものであることを示唆していた。

むかっていた市況（イザナギ景気の終焉）とかさなり、いわゆる「円切上げ不況」を生んだ。これに対して日本の政府・財界は公定歩合の引下げ（1972年6月の公定歩合は4.25%）など景気刺戟策をとった。しかし、円切上げにもかかわらず、わが国の輸出は翌年のはじめ数ヶ月低下した——この期間には、繊維産業や中小輸出企業はかなりの打撃をうけたことも事実だが——以後は、再び増勢に転じてきた。そしてこの景気刺戟策と輸出の伸びに刺戟されて、景気は72年の後半から回復し、これまで比較的安定していた卸売物価も上昇しはじめ、72年の秋頃からは月に1%のわりで急騰し、73年末の石油危機を契機とする狂乱物価にバトンタッチされるわけである。その間輸出も伸びつづけ73年2月のドルの切下げと円の10%の事実上の切上げにもかかわらず、以上の事態は進行したのである。

スミソニアン円切上げにもかかわらず、このように輸出が伸びたのは、切上げ巾が円の実勢、円の国際競争力という観点からすれば——たとえ一回の切上げ巾としては大きなものであったが——必しも大巾なものではなかったこと、またスミソニアン以後も世界経済は上昇傾向にあり、国際的インフレーションが進行していったことである。

2回の円切上げに前後するドル売り円買い、輸出の伸長と国際収支の黒字化傾向は、日本のドル準備高の累積を生み、1970年末には45億ドルであった外貨準備高は71年末には152億ドルとなり、さらに72年末には184億ドル、73年2月には190億ドルへと急増している、外貨準備高の増大は、それに対応する円の増発であり、それが72年の金融緩和策と重なったわけであるから、円の過剰流動性とそれとむすびくつインフレ（当時は調整インフレと呼ばれた）の高進は必然の結果であった。ただ72年の半ごろまでは円切上げ不況の影響から完全には脱却していなかったもので、インフレ——少くとも御売物価にかんする——もそう顕在化しなかったが、後半、特に大量の円とドルを手にした大商社が、それをもって木材を買占め、いわゆる木材の「山火事相場」を惹きおこしてからは、インフレは急に顕在化し、翌年の円の再切上げと、金融引締への政策転換にもかかわらず、その後インフレは進行するの

である。この背後には60年半ばで確立した寡占体制と寡占価格があったこと——72年の金融緩和、景気刺激策にはこれに対する過小評価があった——を見すごしてはなるまい。

(ロ) ベトナム和平

1973年1月27日和平協定が調印されて、ベトナム戦争は一応終止符をうったが、この経済的要因は、国際通貨体制の危機＝ドル危機であったことは明らかである。このことは、ベトナム戦費がいかにアメリカの国際収支に悪影響をおよぼしたかをみれば容易にわかる（第38表）であろう。

第38表 ベトナム戦争のアメリカの国際収支への影響

(単位百万ドル)

	1966	67	68	69	70
ベトナム戦争による 貿易収支悪化額	1,032	2,263	2,774	2,509	1,671
ベトナム戦争による 貿易外支払増加額	940	1,431	1,564	1,794	1,709
ベトナム戦争による 経常収支悪化額	△ 1,972	△ 3,694	△ 4,338	△ 4,303	△ 3,380

出所 Survey of Current Business 但し「通商白書」1973年より再録

ベトナム戦争の終了は、日本の経済にもそれなりの影響をおよぼさずにはおこななかった。第一に、朝鮮特需からはじまった特需依存の経済に終止符がうたれたこと。ベトナム特需は、総輸出額の5%しかしめなかったが(第10表)、ベトナム特需が、日本の近隣諸国や東南アジア経済をうるおし、またアメリカ自体の軍事産業、設備投資を刺激することによって、これらの国に対する日本の輸出を増進させたことをも考えると、5%という数字ではすまされないものがある。第二に、このため日本の東南アジアや近隣諸国に対する援助や投資がふえたこと。というのは、これらの国の国際収支が悪化したからである。第三に、米中、米ソの関係が好転し、しいては日本と中、ソ両国の経済関係も改善、進展するようになったことである。

(二) 日米の角逐と補完関係

ドルの凋落と円の台頭は、円がドルにかわって、国際市場とくに東南アジア市場に進出する条件をいよいよよくした。たとえば、アジア諸国への援助についてみてもなお絶対額においてははるかに劣るとはいえ、その趨勢としては明らかに日本がアメリカに代位しつつあることがわかる(第3図)。とくに東南アジアに対する進出は著しい(第39表)。タイについては日本は投資についてアメリカをおいぬいている(第40表)。

第39表 日本の地域別海外投資許可累計額の推移

(単位百万ドル)

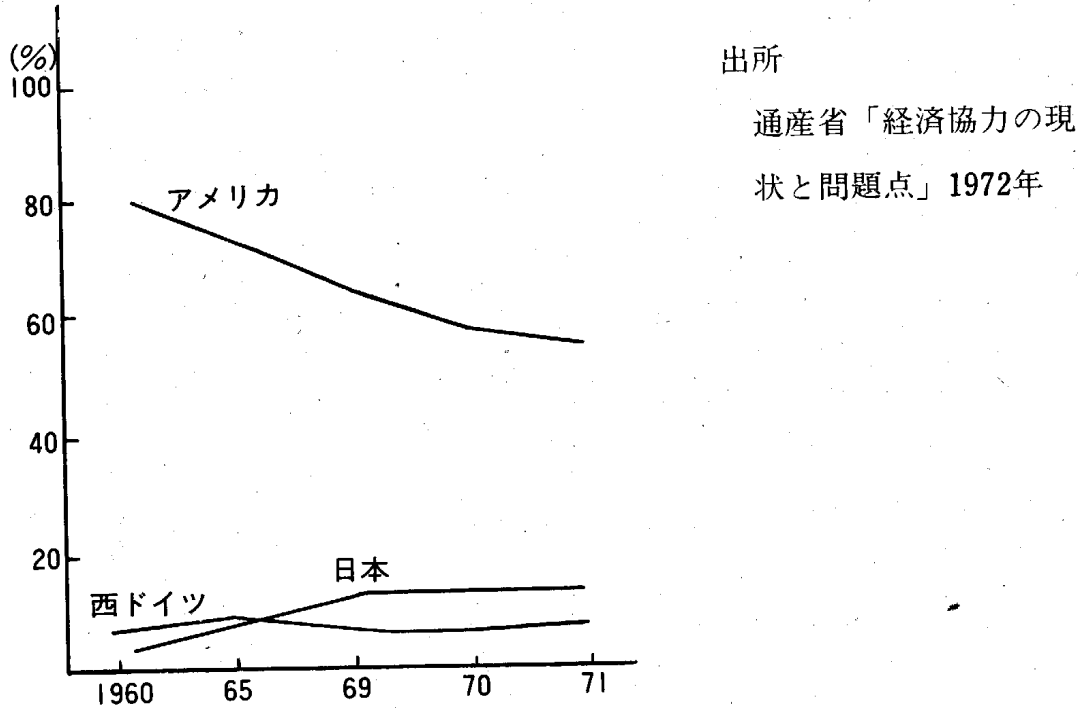
	1965	1968	1970	1971
東南アジア	199	405	780	1,035
ラテンアメリカ	281	420	567	707
中近東	195	268	334	370

出所 「通商白書」1973年版

第40表 東南アジア諸国への主要資本輸出国

韓 国		台 湾		シンガポール		フィリピン	
1971年末, 外資輸入総額 250.6百万ドル		1971年12月末, 外資輸入 総額: 722.2百万ドル		1971年6月末, 外資輸入 総額: 1,180百万シンガ ポール・ドル		1972年1月末, 外資輸入 総額: 1,829.9百万ドル	
%		%		%		%	
アメリカ	142.6(56.9)	アメリカ	286.0(39.6)	アメリカ	402 (34.1)	アメリカ	950.2(51.9)
日本	80.0(31.9)	日本	101.4(14.0)	イギリス	246 (20.8)	日本	436.6(23.9)
パナマ	9.5(3.8)	華 橋	200.8(27.8)	オランダ	220 (18.6)	西ドイツ	127.3(7.0)
オランダ	6.3(2.5)	その他	134.0(18.6)	日 本	81 (6.9)	イギリス	90.4(4.9)
その他	12.2(4.2)			その他	226 (19.6)	その他	225.4(12.3)
インドネシア		タ イ		マ レ ー シ ア			
1971年12月末, 外資輸入 総額: 1,561.6百万ドル		1971年12月末, 外資輸入 総額: 2,030.6百万パー ツ		1971年12月末, 外資輸入 総額: 395.3百万マレー シア・ドル			
%		%		%			
アメリカ	532.9(34.1)	日 本	845 (41.6)	シンガポール	116.2(29.4)	出所 日本貿易振興協 『海外市場白書 —わが国海外 投資の現状—』 1972年版(付録) 但し、表の作成 は中川信義氏に よる。	
フィリピン	264.0(16.9)	アメリカ	408 (20.0)	イギリス	84.5(21.4)		
日本	262.1(16.8)	台 湾	372 (18.3)	アメリカ	60.7(15.5)		
香 港	99.8(6.4)	イギリス	135 (6.7)	日 本	44.9(11.2)		
その他	402.9(25.8)	その他	276 (13.4)	その他	78.4(22.3)		

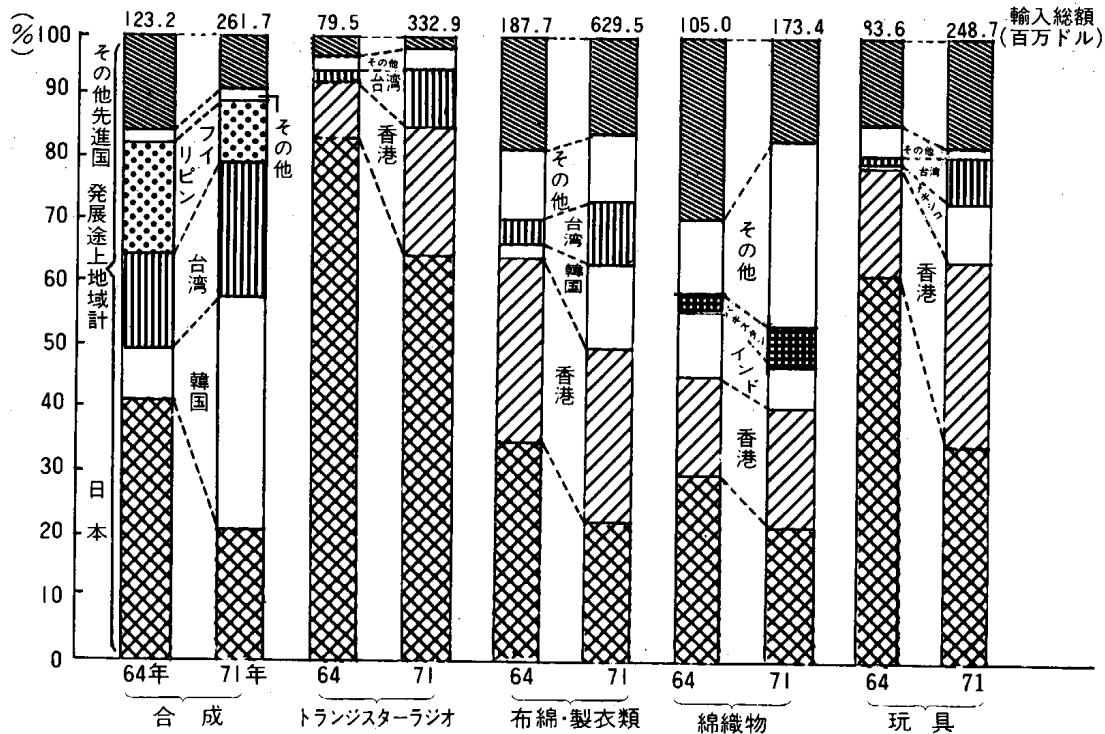
第3図 アジアにおける二国間政府
開発援助のシェアの推移



しかしこのような日本のアメリカに対する市場代位は、必しも日本とアメリカとの競合関係とだけいいきれないものがある。これは日韓条約以後の日韓・日米・米韓の関係にもみられるように、日本がアメリカに肩代りして、アメリカの対アジア政策を補完するという関係もみられる。

またドルの凋落は、アジア諸国の対アメリカ輸出の漸増をまねき、日本の対アメリカ輸出の増大と競合関係にたちつつあることも指摘する必要がある。とくに、合板、トランジスターラジオ、綿織物、玩具など軽工業品や日本の中小企業製品についての対アメリカ輸出では、日本はむしろ最近はおされぎみである（第4図）

第4図 アメリカ市場における発展途上地域と日本の競合状況



(資料) US Department of Commerce-US Imports-Commodity by country

(2) 国際的インフレーション

(イ) その原因

国際的インフレーションはすでに60年代半ばごろから傾向としてはみとめられたが、70年代に入るや急カーブをとってあらわれた。すなわち OECD 報告によれば、先進工業国の物価上昇率は1960年代には年平均4.2%であったが、70年代に入るや、71年には6.5%、72年には6.2%、73年には7.25%と急上昇している。60年代から70年代にかけて比較的安定していた日本の御売物価も、先にみたように1972年の秋ごろから急上昇し、1973年から1974年にかけては御売物価、消費者物価ともになみいる先進工業国を追いぬき、物価上昇ダービーのトップをきって急騰した。

この物価急騰に対して、各国々とも金融引締政策をとり、いわゆる高金利時代の名にふさわしいところの公定歩合の引上げ(日本9%、アメリカ7.5%、イギリス13.0%、西ドイツ7.0%、フランス11.0%、イタリア6.5%、カナダ

7.25%、1973年12月現在の公定歩合)を行なっているが、インフレ抑制には必しも功を奉せず、いたずらにスタグフレーションだけが進行しているのが現在の様相である。

ではこのインフレの原因は何であろうか。

理由はいくつかあるが、その基本的原因は、やはり国際的範囲における寡占化であろう。国際的範囲における寡占化が国際的インフレーションを促進した理由は三重である。一つは寡占価格である。現在日本を含め主要資本主義国の主要商品の価格が多かれ少かれ寡占価格になっていることは周知の通りである。また国際的にもいわゆる多国籍企業が寡占体として国際商品の価格を寡占価格としていることも否定できない事実であろう。たとえば石油はいわゆるセブンメジャーがその61%を、ニッケルは3大国際ニッケル会社がその95%を、アルミニウムは6大国際アルミ会社がその75%をそれぞれしめている。これらの会社の多くは一貫操業会社として資源の探査、開発、生産、流通、精錬、販売等を支配しているのである。

二つは、この国際的寡占価格が一次産品の値上りと関係しているということである。このたびの国際的インフレーションには、工業原料、エネルギー源、農林水産などのいわゆる一次産品の国際的高騰がむすびついているといわれる。従来、一次産品と工業品との価格のうごきは、全体としてはむしろ前者に不利、後者に有利という傾向がみられた。とくに1960年代の半ごろからこの傾向はむしろあからさまにあらわれている(第41表)。この理由は、国際的寡占価格に維持されて工業品が高騰しているのに、一次産品とくに農産物があまり上昇しなかったからである。それが70年近くなって一次産品も石油を中心に急上昇しはじめたのは、資源ナショナリズムにおされて——その背景には60年代半ばにいたる植民地体制の完全崩壊がある——また第一次産品に対する需要の上昇や、一部天候異変などの自然条件も加わって、一次産品価格と工業品価格とのギャップを一挙に解消しようとする力が働いたからにはほかならない(第42表)^⑧。第一次産品が概して収獲逓減=費用逓増的であり、製造品が収獲逓減=費用逓減的であることを思えば、両者の格差

第41表 交易条件の変化の開発途上国と先進工業国の比較 (1950=100)

	開 発 途 上 国	先 進 工 業 国
1951年	105	96
55	98	100
60	93	107
65	88	109
66	90	109
67	89	110
68	91	110
69	91	110
70	89	111

出所 UN, Monthly Bulletin of Statistics

第42表 原油をのぞく一次産品の上昇状況

品 目	市 場	1970	1973	倍 率
小 麦	アメリカ	1.48	5.0	3.4倍
棉 花	〃	25.1	66.2	2.6
コ ー ヒ ー	〃	53.9	69.6	1.3
コ コ ア	〃	32.3	83.3	2.6
ゴ ム	〃	21.1	41.3	2.0
錫	ロンドン	166.8	230.8	1.4
銅	〃	64.2	96.9	1.5

注 単位は小麦のみブッシェル、他は百ポンド

出所 IMF統計

⑧ 伊藤光晴氏と松浦清人氏は対談でつぎのように語っておられる。

松浦氏

「アブダビの石油大臣が私にしんみりといっていましたね。……石油が高いとは何事だ。石油価格と一般物価水準の上昇率を比べてみろ、というんです。……」

「OPECの気持になれば、今回の値上げ率からいって、世界における工業製品の値上げ率とちょうど同じになったということですね。」

松浦氏

「それはアブダビの石油大臣、その指導者が口をすっぱくしていっていることです。伊東さんの話を聞いたら「ここに友あり」と喜ぶことでしょう(笑)。実際その通りだと思います」(経済評論, 1974年2月号より)

は統計上にあらわれた以上に大きく累積していたとみななければなるまい。

三つは、国際的寡占体＝多国籍企業がドルのヨーロッパ、日本等への流出をまねき、これが流入国の通貨の過剰流動性を、したがってまたインフレ化を結果したのである（第43表）。

第43表 主要国の金・外貨準備高

(単位百万ドル)

	アメリカ	西ドイツ	日本
1968年末	15,710	9,948	2,906
69 "	16,950	7,129	3,654
70 "	14,490	13,610	4,840
71 "	13,190	18,392	15,360
72 "	13,150	23,292	18,365
73年4月	14,340	31,988	16,835
5月	14,350	31,374	15,869
6月	14,350	32,295	15,199
7月	14,350	34,136	15,157
8月	14,360	33,368	15,126
9月	14,360	35,251	14,795
10月	14,370	35,038	14,049
11月	14,370	34,132	13,196

経済企画庁調べ

ではこのような国際的インフレーションの進行は、日本の経済にどのような影響をおよぼしたのであろうか。

(ロ) 日本への影響

先づ第一の影響は輸出の促進である。日本の御売物価が71年まで相対的に安定しており、72年秋ごろから急騰しはじめたことは前に指摘した通りであるが、国際的インフレーションの進行との間にタイムラグがある間は日本の輸出は促進される。タイムラグは73年2月の第二次円切上げにもかかわらず、しばらくは存在した。しかしこのタイムラグはいつまでもつづくものではない。単にケインズ流の輸出増大→国民所得増大→輸入増大といった

論理だけでなく、日本のような加工貿易国にとっては、それ以上に輸出の増大は媒介環なしに輸入の増大、しかも主として原材料（日本の輸入の85%は原材料である）の増大をまねく（第44表）。したがって国際的インフレーションが輸入品特に原材料にもおよべば、いやでも日本の物価は輸入品を通して騰貴せざるを得ない。日本と国際間のインフレ進行のタイムラグが比較的長くつづいたのは、一次産品＝原料品の物価騰貴が、製品のそれより遅れて

第44表 日本の輸出入額の推移（通関実績）

（単位百万ドル）

	輸 出	輸 入
1971年度	25,124	20,251
72年度	29,994	25,362
73年度	39,690	44,945
74年1月	2,611	3,896
2月	3,428	4,733
3月	4,278	5,305
4月	4,263	5,328
5月	4,625	5,941

出所 日本経済新聞

生じたからにはほかならない。が、またそれ故にこそ、一旦物価上昇が生じれば、そのタイムラグを一挙にうめようとして、物価の騰貴は一層ドラスティックにあらわれざるを得ない。これが1973年から1974年にかけての先進国中第一の物価上昇であり、その後のいわゆる物価狂乱である（第45表）。

かくして、国際的インフレーションの日本への影響は、輸出増大から輸入増大へ、貿易収支の赤字化とインフレへさらにスタグフレーションへという順序で進行している。

第45表 物価上昇の各国比較 (対前年同月比)

	卸 売 価 格	消 費 者 価 格
日 本	34.0 %	20.4 %
イ タ リ ア	22.2	12.5
ア メ リ カ	18.2	8.8
フ ラ ン ス	15.8	8.5
イ ギ リ ス	10.2	10.6
西 ド イ ツ	8.5	7.8

注 日本は73.1~74.1, イタリアは卸売物価のみ72.11~73.11

他はすべて72.12~73.12

出所 日本経済新聞

(3) 資源問題その他

(イ) 資源問題について

資源問題それ自身は別に新しい問題ではない。帝国主義の時代といわれる19世紀末期よりつねに存在したとさえいえる。しかし最近生じた資源問題は、単に需要の増大、資源の欠乏というだけではなく、植民地体制の崩壊と資源ナショナリズムとむすびついて発生しているところに新しい側面がある。

資源の埋蔵量と採掘可能性の問題については、経済学の範囲をこえる問題であり、ここでは述べない。資源問題が経済学的に問題となるのは、資源の偏在とむすびつく資源の国際的分配の問題と価格の問題である。木材を除き重要なエネルギー、鉱物資源のほとんどにおいて、資源保有の上位5ヶ国で60~80%を占めているといわれている。石油ではサウジアラビアが全体の4分の1, 中東で60%, アルミニウムではオーストラリアが50%, 鉄鉱石ではソ連が40%強, 銅, 鉛, ウランではアメリカが30%前後という具合である。

ある意味では、これまで資源の保有量が国際的にこのように偏在しているにもかかわらず、それぞれの国の需要に応じて、うまく国際間に配分され

てきたとさえいえる。これは国際分業と外国貿易のたまものである。しかし他面ではこの分配は、国際的市場メカニズムに依存しており、したがって市場メカニズムがスムーズに作用しないならば、資源の分配はうまくいかなくなるであろう。つまりある国は非常に高価格でしかそれをうることは出来ないし、時には必要なだけ入手することは出来ない。とくに資源保有量が稀少で、需要量の多い国においてそうである。日本はこの国に属する。

ところで資源にかんする市場メカニズムのスムーズな進行を阻害するものは、資源にかんする国際的寡占体であり、寡占価格であり、また偏狭なナショナリズムであり、また異常な資源に対する需要である。したがって、日本の問題としては、国際的寡占体に依存しないようにすること、資源の一部の国に依存することを可能なかぎりさけて、多国的に依存すること、そして最後に日本の多資源消費型の経済構造をあらため、同時に資源開発に努力することであろう。

(ロ) 東の変化

東側の新経済政策、自由化傾向は、東西間の経済交流の発展と多面化の促進に役立っている。世界で面積、人口にかんして最大の社会主義国に囲まれている日本としては、この傾向は歓迎すべき傾向としてこれにうまく対処することがいよいよ必要となろう。

(ハ) 南の変化

南の変化は植民地体制の崩壊と、南北経済格差の拡大とむすびつく南北問題の発生と、これと関聯しての南からの「貿易と援助」の要求である。日本がこれに応じて、急速に南との経済関係（援助や貿易）を進めつつあることは前に指摘した通りであるが、これにかんしては、しばしばいわれるように、日本の投資や援助と関係して南側に出てゆく日本の企業や技術者たちが南側の現地人と疎遠で、愈合しないこと、つねに本社からの出張的性格から脱却しないこと、形式だけの権利をあたえて実質的企業運営は日本側がつねに握っていること、視野が短期的で長期的ビジョンがないこと、技術や企業情報を与えないことなどが問題となっている。